

## 御意見の要旨と御意見に対する本市の考え方

○ 御意見者数：149名・団体，御意見総数：372件

## 1 全般について 56件

御意見の要旨		件数	御意見に対する本市の考え方
1	「京都市エネルギー政策推進のための戦略」に賛同する。	27	戦略の趣旨に御賛同いただいた御意見や御要望を踏まえ、戦略を策定し、着実に推進することで、市民の皆様の生活の質の維持・向上につながる「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指して参ります。
2	基礎自治体である京都市がエネルギー戦略を策定する意義は大きい。	4	
3	今後、日本の各自治体においてもエネルギー政策に積極的に取り組み、日本中に低炭素社会の構築に向けた機運が広がることを望む。	2	
4	この戦略は、数値で語られることが多いエネルギーの問題に対して、「質」の概念からも必要性を迫っている点で優れている。 京都市は、エネルギー政策について、質を重んじる和の文化の源泉のまちとして、エネルギー以外の副次的な効果も視野に入れつつ、全国のモデルとなるように取り組んで欲しい。	2	
5	京都らしさを生かして、省エネルギー推進や再生可能エネルギー普及拡大等を進めてほしい。	6	
6	地球温暖化対策との整合をとりながらエネルギー政策を推進してほしい。	5	
7	「地産地消」の考え方は重要。コンパクトなエリアで発電・消費・売電を行い、地域コミュニティの活性化につながる取組を進めてほしい。	4	
8	エネルギー問題は短期間で解決するものではないので、次世代を担う子どもたちを対象とした取組を充実させてほしい。	3	

9	予算や具体的なスケジュールについても記載すべき。	2	本戦略は、本市が推進すべきエネルギー政策の方向性を明らかにするものであり、具体的内容等については各分野別計画における施策推進に反映し、具体的ロードマップを示し、必要な財源の確保に努めて参ります。
10	将来世代への負担転嫁が減るよう、例えば自然エネルギーや省エネルギーを商業ビルやマンション、住宅を建てるときの標準性能とするようなことにも取り組むべき。	1	御意見を踏まえて、本文23ページの「ア 施策推進の方向性 a 家庭における省エネルギーライフの定着と住宅ストックの良質化」の箇所に、「 <u>伝統的な京町家の暮らしの知恵と現代の技術を融合した環境配慮住宅の普及促進をはじめとした、新築住宅の省エネ性能の向上の取組を通じて、環境に配慮した数世代にわたり住み継ぐことができる住宅を普及させていきます。</u> 」の文言を記載しました。 本市におきましても、本文33ページの「本市の主な率先実行取組 公共建築物における低炭素仕様の強化」の箇所に、全ての公共建築物に、原則として、再生可能エネルギーの最大限の設置、省エネルギー機器・部材の最大限の導入を図ることを位置付け、率先した対策に取り組んで参ります。

## 2 基本的な考え方について 74件

御意見の要旨		件数	御意見に対する本市の考え方
1	市民の生活の質の維持・向上につながる「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指すという理念を掲げており、評価できる。	41	御賛同いただいた御意見を踏まえ、戦略を策定し、着実に推進することで、市民の皆様の生活の質の維持・向上につながる「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指して参ります。
2	「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指すというのは無責任であり、反対。原子力発電も活用していくべき。	7	東日本大震災に伴う福島第一原発事故による甚大な被害を踏まえ、「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指す必要があると考えております。
3	原発ゼロを明確に打ち出し、政府に原発ゼロを迫ってほしい。	4	このため、基礎自治体、エネルギー需要サイドの観点からの取組として、徹底した省エネルギーを基本に据えて取り組むとともに、多様な再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大に取り組むこととしております。
4	原子力発電は「持続不可能」ではない。「持続的に発展できる社会」を目指す中で国のエネルギー政策を踏まえながらエネルギー問題を考えるべき。	1	原子力発電の稼働につきましては、中長期的には原発に依存しない方向性のもと、短期的には稼働の必要性を明らかにし、万全の安全性を確保し、地域住民の理解を得る必要があり、国の責任のもとに決定していくべきであると考えております。
5	国のエネルギー基本計画案では、原発は「重要なベース電源」とされているが、京都市としてベース電源のあり方を示すべきではないか。	1	

6	「生活の質（QOL）」の向上につながるかとあるが、具体的にどうなるのか分かりやすく示してほしい。	7	エネルギー政策を推進することは、中長期的には、低炭素社会の構築、暮らしの安心・安全、雇用の創出や生活の質の向上につながるものであると考えており、 <u>御意見を踏まえ、本文6ページに、トピックスとして、エネルギー政策を推進することによる「生活の質（QOL）」の向上についての具体例を記載しました。</u>
7	エネルギー政策は、初期投資等のコスト負担の問題もみられるが、中長期的には市民・事業者の利益につながるとされている。市全体で共有できる具体的なメリットを明確にしながらか進めてほしい。	2	
8	自立分散型エネルギー活用を高める取組を推進すべき。	2	京都市は147万人の市民が生活する大都市として多くのエネルギーを消費していることから、率先してエネルギー政策に取り組む必要があります。本戦略では、基礎自治体、エネルギー需要サイドの観点から、徹底した省エネルギーを基本に据えて取り組むとともに、多様な再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大に取り組むこととしております。戦略の推進により、大規模集中型電源への依存度を低下させ、自立分散型エネルギー活用を高めることで、「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指して参ります。
9	分散型エネルギーには経済性の考慮が必要。また、燃料をネットワークで供給する方式の分散型エネルギーには、災害時のリスク軽減に繋がらない場合も想定される。このため、「多様な電源をバランスよく確保することにより、災害に強いエネルギー環境を構築」等の記載としてはどうか。	2	
10	なぜエネルギーの大消費地といえるのか。それがこの戦略によってどうなるのか。原子力発電の廃止につながるのか。	1	
11	自立分散型エネルギー活用をどう高めるのか。	1	
12	原子力発電に依存しない社会を目指すというわりには、省エネルギーの見込みに比べ、再生可能エネルギーの増加見込みが少なく、これらを同列に扱うのはおかしい。	1	
13	単に省エネの徹底や再エネ導入拡大といった取組にとどまらず、環境と経済の両立を図ることは非常に評価できる。その実現のためにも、中小事業者への省エネ推進の環境づくりの支援、省エネ、再エネに貢献する関連産業振興策を進めてほしい。	1	
14	エネルギー消費量の増大を伴わず経済成長するだけではなく、エネルギー消費を削減しながら現状規模の維持に努めることも選択肢として考えられる。	1	

15	「4つの視点」において、何が「京都ならではの」なのか、具体的な表現を加えるべき。	1	本文4ページの「4 基本方針<戦略推進のための4つの視点>」の箇所に、千二百余年に及ぶ歴史の中で育んできた市民文化等について、より具体的に記載しました。
16	市民力、地域力という強みをどのように生かしていくのか、取組内容を分かりやすく記載してほしい。	1	本文22ページ以降に、市民力・地域力等の4つの視点を踏まえた「施策推進の方向性とリーディングプロジェクト」について記載しました。

### 3 「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」に向けた京都の姿について 3件

御意見の要旨		件数	御意見に対する本市の考え方
1	省エネ推進や再エネ普及拡大が、「生活の質（QOL）」の向上につながる概念として示され、更にその概念を一步進めて、シーン毎の「生活の質」を具体的に描いて、持続可能なエネルギー社会の姿を目指すことは、市民や事業者の視点に立った仕立てになっており、大いに評価する。4つの「C」といったキーワードもユニークであり、これらにより、市民や事業者に向けた、わかりやすい啓発を期待する。	1	<u>御意見を踏まえ、本文6ページに、トピックスとして、エネルギー政策を推進することによる「生活の質（QOL）」の向上についての具体例を記載しました。</u> 引き続き、市民、事業者の皆様への分かりやすい啓発に取り組んで参ります。
2	Cをキーワードとした手段と活動の場面での取組により「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」の実現を期待する。	1	御賛同いただいた御意見を踏まえ、戦略を策定し、着実に推進することで、市民の皆様的生活の質の維持・向上につながる「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指して参ります。
3	省エネ・高効率機器への買い替えや変更について言及したほうが、市民や事業者からの賛同をより得やすく、実行力のある戦略となる。	1	<u>御意見を踏まえ、本文18ページの「「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」に向けた京都の姿」の箇所に、「高断熱、高効率給湯、高効率空調、コージェネレーション、ヒートポンプといった高効率機器の導入などにより省エネルギー性能が高まっています。」の文言を記載しました。</u>

### 4 目標設定について 21件

御意見の要旨		件数	御意見に対する本市の考え方
1	京都府のエネルギー戦略の目標年度が2030年度であること等を踏まえ、本戦略において、2030年度の目標や、より短期・長期の目標を設定すべきではないか。	5	本戦略は、京都市基本計画「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げた「京都の未来像」の着実な実現に向けたエネルギー政策の方向性を明らかにするものであることから、基本計画の最終年度に当たる2020年度を目標年度としています。それ以降の目標につきましては、エネルギー政策を取り巻く社会情勢や、本戦略の取組の進捗状況を踏まえ、検討して参りたいと考えております。

2	みんなが頑張ればできるというイメージを持ってもらえるよう、目標の根拠をより具体的に記載したほうがよい。	4	御意見を踏まえ、本文20ページの「2目標設定について」の箇所に、省エネルギーの目標設定の考え方として「本戦略に掲げるリーディングプロジェクト等の取組を前提に、国の中央環境審議会の報告（「2013年以降の対策・施策に関する報告書」）の対策の現状及び将来見通し等を、本市の産業構造やエネルギー消費の状況に適用して試算しました。なお、部門別には、業務部門▲5.0%、家庭部門▲6.0%、運輸部門▲4.8%、産業部門▲0.8%の想定となっています。」の文言を記載しました。
3	もっと強力で具体的な目標設定が必要。	4	また、再生可能エネルギーの目標設定の考え方として、「本戦略に掲げるリーディングプロジェクト等の取組を前提に試算しました。目標には、太陽光発電設備の発電出力224千kW（うち住宅用太陽光発電設備の設置戸数25,000戸）、その他の再生可能エネルギー導入量888TJを見込んでいます。」の文言を記載しました。
4	「地球温暖化対策推進委員会」で、省エネ及び再エネに係る目標の内訳や具体的取組等が示され、公表されている。市民、事業者による取組を進めるため、本戦略とあわせて公表してはどうか。	1	
5	省エネルギーの目標設定について、「低炭素社会を実現するためには」とあるが、目的が限定されすぎており、もっと幅広い観点の表現とすべき。	1	
6	目標を達成できるよう頑張してほしい。	3	京都の強みや地域資源である「市民力・地域力」「先進性」「産学公連携」「自然の恵み」の4つの視点を踏まえながら、市民、事業者、関係機関、NPO、関係団体、エネルギー供給事業者等の皆様との共汗のもとエネルギー政策を推進し、目標の達成を目指して参ります。
7	関西広域連合の目標とも整合は取れているのか。	1	現在、関西広域連合において策定中の「関西エネルギープラン」では、構成府県市の状況を踏まえながら、太陽光発電及び再生可能エネルギー全体について2020年度の目標を掲げることとしており、本市の再生可能エネルギーの目標達成により、関西広域連合の目標達成にも貢献するものです。
8	なぜ2010年度を基準年度とするのか。	1	本戦略は、東日本大震災の教訓を踏まえ、本市のエネルギー政策の方向性を示すものであり、東日本大震災が発生し、エネルギー政策大転換の契機となった2010年度を基準年度としています。
9	家庭での省エネルギーを進めるため、京都の知恵を生かしながら、快適さの自制を求める目標を掲げるべきではないか。	1	御意見につきましては、今後の施策の検討、取組に当たっての参考とさせていただきます。

5 省エネルギーの推進について 75 件

	御意見の要旨	件数	御意見に対する本市の考え方
1	多くの人が住む京都市では、まず徹底した省エネルギーに取り組むべきである。	13	御指摘のとおり、エネルギーの大消費地である本市においては、市域全体のエネルギー消費量の抑制が最も効果的な対策であることから、「徹底的な省エネルギーの推進」をエネルギー政策推進の基本に据えて取り組んで参ります。
2	<p>自家用車から公共交通等にシフトし、省エネルギーを進めるための、取組・まちづくりを進めてほしい。</p> <p>(主な御意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市バスの利便性向上</li> <li>・カーシェアリング拡大のための奨励金の創設</li> <li>・ロードプライシングの早期実施</li> <li>・一人乗り自動車は通行できないプールレーンの設置</li> <li>・専用レーンの設置，民間駐輪場設置助成など自転車利用促進対策</li> <li>・車利用を減らすための公共施設の集約化</li> </ul>	12	<p>本市では、快適，便利に利用できる公共交通の利便性向上策等に取り組んでいるところであり、引き続き、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を推進して参ります。</p> <p>市バスについては、お客様の利用状況や、御意見を参考にし、路線・ダイヤの編成を行っています。今後も、お客様にとってより便利で利用しやすい市バスを目指して取り組んで参ります。</p> <p>御意見につきましては、今後の施策の検討，取組に当たっての参考とさせていただきます。</p>
3	京都市では家庭，業務部門のエネルギー消費割合が多いので，家庭，業務部門に重点を置いた省エネ対策をとるべき。産業部門のこれ以上の省エネは難しい。	6	京都市は産業構造上，全国と比べて家庭，業務部門の割合が多く，産業部門の割合が少なくなっています。家庭，業務部門はエネルギー消費量が増加傾向にあるため，重点的に取組を進めて参ります。一方，産業，運輸部門はエネルギー消費量が減少してきていますが，これまでの取組を着実に推進して参ります。
4	省エネルギーの費用対効果を伝えるなど，省エネルギーに対する市民・事業者の意識向上や動機付けとなる取組を進めてほしい。	5	省エネルギーをはじめエネルギー政策の推進は，中長期的には市民・事業者の皆様が利益創出につながるものであることをしっかりとお伝えし，取り組んで参ります。
5	空調によるエネルギー消費量低減のため，建築物の断熱対策は重要である。	3	<u>御意見を踏まえて，本文23ページの「ア 施策推進の方向性 a 家庭における省エネルギーライフの定着と住宅ストックの良質化」の箇所に，「伝統的な京町家の暮らしの知恵と現代の技術を融合した環境配慮住宅の普及促進をはじめとした，新築住宅の省エネ性能の向上の取組を通じて，環境に配慮した数世代にわたり住み継ぐことができる住宅を普及させていきます。」の文言を記載しました。</u>
6	京町家の良いところを取り入れた住宅の普及も大事である。	3	<u>御意見を踏まえて，本文23ページの「ア 施策推進の方向性 a 家庭における省エネルギーライフの定着と住宅ストックの良質化」の箇所に，「伝統的な京町家の暮らしの知恵と現代の技術を融合した環境配慮住宅の普及促進をはじめとした，新築住宅の省エネ性能の向上の取組を通じて，環境に配慮した数世代にわたり住み継ぐことができる住宅を普及させていきます。」の文言を記載しました。</u>

7	コージェネレーションを導入しても、その電気と熱を有効に活用できている事業者は少なく、必ずしも省エネルギーにつながっていない。このため、コージェネレーションをあまり前面に打ち出さないほうがよいのではないか。	3	分散型電源としても有効である事業用コージェネレーションシステムについては、一定の熱需要が見込める業種、施設等への普及を促し、エネルギー消費の高効率化を図って参りたいと考えております。あわせて、技術革新が進む家庭用燃料電池など、高効率機器の導入を促進して参ります。
8	再生可能エネルギーの調整電源、重要拠点のエネルギーセキュリティ向上の観点から、コージェネレーションの活用が望まれる。	1	
9	京都の地域特性を踏まえた省エネルギーの手法について、市民や事業者に広く発信するべきである。	2	本戦略は、市民、事業者、関係機関、NPO、関係団体、エネルギー供給事業者等の皆様との共汗のもと、オール京都体制で各種施策に取り組むものであり、施策の推進に当たっては、市民、関係者の皆様に、本市とともにエネルギーについて自ら考え、行動していただけるよう、エネルギーに関する現状、課題、支援内容等についての情報を積極的に発信し、省エネの推進や再エネの普及拡大につながるエネルギーの「見える化」に取り組んで参ります。
10	京都市の部門別のエネルギー消費割合の状況や、太陽光発電の普及率が低いことなどを知らなかった。 このような情報や、地域特性を踏まえた省エネ手法を広く周知することで、さらなる省エネにつながるのではないか。	2	
11	省エネの取組をより進めるため、エネルギー使用量が定期的に把握できるエネルギー事業者の WEB サービス等を活用し、市民一人ひとりが、エネルギー使用量をしっかりと把握することが重要。	2	
12	市民一人ひとりがエネルギーを賢く使うことを意識し、できることから取り組むことで、QOL の向上につながっていくとよいと思う。	1	
13	エネルギー消費量の大きな企業等については、自分たちでその消費量を把握できるようにしたうえで、それぞれが自主的に対策を行えるようにして欲しい。	1	本文 23 ページの「ア 施策推進の方向性 b オール京都体制による経済活動の省エネ化」の箇所に、「エネルギーの見える化診断などにより、事業者の省エネルギー活動を支援する」ことを記載しており、施策を着実に推進して参ります。
14	電力需給平準化のため、蓄電池の開発や補助を行ってほしい。	1	本文 23 ページの「ア 施策推進の方向性 c 電力需要のピークカット・ピークシフト」の箇所に、蓄電池の導入支援（本市では平成 24 年度から住宅用蓄電池について設置助成を実施）等により電力需要のピークカット・ピークシフトを行うことを記載しています。あわせて、研究・技術開発などエネルギー・環境関連産業の育成・振興を図ることとしており、施策を着実に推進して参ります。
15	ピークカット・ピークシフトは節電対策であり省エネルギー対策ではない。	1	本戦略では、電力需要の過度な集中を平準化し、自立分散型エネルギー活用の比重を高める環境を整備するため、ピークカット・ピークシフトの節電対策は、消費電力の低減にもつながることから、エネルギー需要サイドの取組として「省エネルギー推進」に記載させていただきました。

16	<p>家庭・業務部門では熱利用が少ないため、コージェネレーションは省エネ対策として効果が小さい。</p> <p>一方、エネルギーの有効利用に関してはヒートポンプの普及拡大が非常に有効であり、高効率機器・高効率給湯器の普及拡大に向けた啓発活動も重要。</p> <p>省エネ対策として、ヒートポンプの導入や啓発活動について追記すべき。</p>	1	<p>御意見を踏まえ、本文18ページの「<u>「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」に向けた京都の姿</u>」の箇所に、「<u>高断熱、高効率給湯、高効率空調、コージェネレーション、ヒートポンプといった高効率機器の導入などにより省エネルギー性能が高まっています。</u>」の文言を記載しました。</p> <p>また、24ページの「<u>ア 施策推進の方向性 d コージェネレーションシステム、LED等の高効率機器の導入促進</u>」の箇所に、「<u>LED等の高効率照明、高効率家電、ヒートポンプなど、高効率機器の導入促進を図ります。</u>」の文言を記載しました。</p>
17	<p>喫緊の課題として「省エネルギーの推進」が挙げられていることから、ISO50001（エネルギーマネジメントシステム）の導入を広め、省エネルギーを着実に進めていくことが必要なのではないか。</p>	1	<p>本文23ページの「<u>ア 施策推進の方向性 b オール京都体制による経済活動の省エネ化</u>」の箇所に、「事業者の自主的な省エネルギー活動を推進するため、京都発祥の環境マネジメントシステム「<u>KES・環境マネジメントシステム・スタンダード</u>」の導入を促進」することを記載しました。</p>
18	<p>京町家等、古い木造建築物に適した省エネルギー技術について研究することが必要だと思う。</p>	2	<p>本戦略においては、「徹底した省エネルギーの推進」をエネルギー政策の基本に据えて取り組むこととしており、様々な可能性を検討し、徹底した対策を進めて参ります。御意見につきましては、今後の施策の検討、取組に当たっての参考とさせていただきます。</p>
19	<p>地域コミュニティでのエコ活動は、学区を単位とするだけでは不十分。担い手となる協議会の立ち上げや、「町内会」など小回りが利く単位での活動の促進、活動の周知・広報発信を行うべき。</p>	1	
20	<p>様々な省エネルギー対策を進めてほしい。</p> <p>(主な御意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ手帳の配布とポイント付与</li> <li>・「単身者」「共同住宅」向けの対策</li> <li>・省エネ事業者の育成・ニーズ創出</li> <li>・電力負荷平準化の評価方法の導入</li> <li>・様々な高効率機器の導入</li> <li>・ボランティアの育成</li> <li>・エネルギー消費行動の集約</li> <li>・信号機や市街灯のエコ化</li> <li>・モデル的な地域冷暖房の実施</li> <li>・経済的手法による企業ポテンシャル活用</li> </ul>	14	

6 再生可能エネルギーの普及拡大について 64件

	御意見の要旨	件数	御意見に対する本市の考え方
1	<p>木質バイオマスエネルギーの活用に取り組んでほしい。</p> <p>(主な御意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三山の保全・再生にも資するような木質ペレットの普及策</li> <li>・京北との合併による森林面積増の影響といった情報のPR</li> <li>・北山杉等の更なる活用</li> <li>・林業・木材産業の活性化, 木材需要の創出の必要性を明確化すべき</li> <li>・薪の利用促進</li> <li>・都市部と農山村部が支えあう仕組みの構築</li> <li>・燃料調達コストの低減に向けた工夫</li> </ul>	12	<p>本市は豊かな森林を有しており, 市街地周辺の三山をはじめとした景観林の保全・再生等を含めた多様な森林づくりを推進しているところです。</p> <p>また, 森林・林業あるいは木材産業の活性化のためには, 木質バイオマスのエネルギー利用等による木材需要の創出が喫緊の課題であると考え, これまでから木質ペレットの普及拡大に取り組んでおり, 更なる木材利用を促進するためにも本市の取組を積極的に情報発信して参ります。</p> <p>御意見を参考に, 今後とも, 森づくりと, まちにおける木材利用を結び付ける森林・林業施策の推進に取り組んで参ります。</p>
2	<p>京都市の自然特性や, 環境への影響を考慮すると「太陽エネルギー」を推進すべき。短期的には, リーディングプロジェクトに示している「太陽エネルギーの普及拡大に向けた支援の継続」が不可欠。国の補助金は終了されるが, 京都市の補助制度の継続, 拡充を求める。</p>	8	<p>御指摘のとおり, 本市において, 他のエネルギー種別に比べて多くの導入が見込める太陽エネルギーにつきましては, 国の補助は今年度で終了する予定ですが, 本市におきましては, その飛躍的な普及拡大に向け, 支援制度の継続, 拡充を図るなど, 積極的な取組を推進して参ります。</p>
3	<p>小水力発電の普及拡大を進めてほしい。</p> <p>(主な御意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・琵琶湖疏水の活用</li> <li>・用水路で発電を行っている畑の農産物を優遇する仕組みの構築</li> <li>・他府縣市との連携</li> </ul>	6	<p>地域コミュニティの強化, 産業振興などの地域活性化や環境教育の観点を取り入れながら, 小水力をはじめ, あらゆる再生可能エネルギーの導入可能性を追求して参ります。</p>
4	<p>最大限の再生可能エネルギーの導入策を進めてほしい。</p>	5	<p>京都の強みや地域資源である「市民力・地域力」「先進性」「産学公連携」「自然の恵み」の4つの視点を生かして, あらゆる再生可能エネルギーの導入可能性を追求するなど, 積極的な取組を推進して参ります。</p>
5	<p>景観規制が太陽光発電の導入の障壁となっていると考えられるので, 規制の緩和・簡素化や, 適切な情報提供等を進めてほしい。</p>	4	<p>本市では, 太陽エネルギーの更なる利用拡大に向け, 太陽光パネルの景観に関する運用基準の改訂を行ったところであり, 引き続き, 市民・事業者の皆様に分かりやすい周知に努めて参ります。</p> <p><u>御意見を踏まえて, 本文28ページの「リーディングプロジェクト 太陽エネルギーの普及拡大に向けた支援の継続」の箇所に, 「更なる太陽エネルギーの普及に向け, 京都の景観と調和した太陽エネルギーの利用拡大を進めるとともに, 太陽光発電設備の導入支援を継続します。また, 太陽熱利用についても需要拡大を図ります。」の文言を記載しました。</u></p>

6	再生可能エネルギーを普及拡大するといっても京都には場所がなく、市民の負担増につながる。その割に効率が悪く原子力発電の代替になり得ない。	3	再生可能エネルギーにつきましては、地域の特性に応じた多様なエネルギーの導入可能性を追求することが必要です。そのため、本市では、資源の枯渇の恐れが少なく、環境の負荷が少ない再生可能エネルギーの導入について最大限取り組み、太陽エネルギー、バイオマスエネルギーをはじめ、あらゆる再生可能エネルギーの導入可能性を追求して参ります。 また、その推進に当たりましては、再生可能エネルギーについての現状・課題に加えて、中長期的には市民・事業者の皆様の利益創出につながるものであることをしっかりお伝えし、取り組んで参ります。
7	再生可能エネルギーは施設・投資面での負担が大きい割にはエネルギー効率が悪い。	2	
8	再エネのコストや不安定性、原子力発電を火力発電で代替した場合の燃料費高騰、原子力発電の発電費用には廃棄物処理費用が入っていないこと等、エネルギーに係る現状・課題を正直に市民に知らせるべき。	2	
9	太陽光発電の普及拡大に当たっては、現状分析に基づき対応策を検討することが必要。	2	
10	再エネ普及により電気料金が高騰している海外事例、再エネの大規模導入実証で明らかとなった事業性や電力品質の課題を参考に、経済性や電力品質等を踏まえた取組を検討してはどうか。 「市民力・地域力を生かした、地域の活性化につながる仕組みを活用した再生可能エネルギー普及拡大」の冒頭へ、「効率性、経済性、電力品質の確保を前提に」を追記してはどうか。	2	再生可能エネルギーの普及拡大は、中長期的には経済的な面だけではなく、生活の質の向上等、市民・事業者の様々な利益の創出につながるものであり、地域特性を踏まえながら、地域活性化の視点も加味した取組を進めて参りたいと考えております。 あわせて、再生可能エネルギーの普及拡大に係る課題解決に向けた研究開発、技術開発、製品・サービスや関連ビジネスの創出を目指すとともに、これらを通じて新たな産業の創出と振興を図り、健全な経済の発展を図りながら持続的に発展できる社会を目指して参ります。
11	3倍という目標は再生可能エネルギーの利用可能量の現状を考えれば、非常に挑戦的な目標。京都市が率先して導入し、目標に向けて取り組む姿勢を示してほしい。事業者としても、行政施策と十分連携し、再エネや省エネ家電等を普及促進する環境づくりに努めたいと考えているので、関連業界とともに進める施策や取組を構築してほしい。	1	御指摘のとおり、本市の自然状況下において、再生可能エネルギーの導入量を3倍とすることは挑戦的な目標ではありますが、本市による率先導入をはじめ、関連事業者等との産学公連携による導入普及啓発や技術開発など、市民、関係機関、NPO、関係団体、エネルギー供給事業者等の皆様との共汗のもと、目標の達成に向けて積極的な取組を推進して参ります。
12	市民協働発電制度など市民参加型の再生可能エネルギー普及策を進めてほしい。	1	本市の既存施設を最大限に活用して、「京都市市民協働発電制度」及び「京都市太陽光発電屋根貸し制度」を活用した取組を進めております。 本市では、20年間の実施計画等について十分な審査を行うため、運営事業者選定委員会を設置して、運営主体を選定しており、また、選定後も20年間の事業継続が図られるよう、運営主体と協働しながら実施して参ります。
13	学校での屋根貸し制度はすぐ応募がいっぱいになると思う。一方、20年にわたる事業リスクは心配。	1	

14	太陽熱利用は、太陽光発電に比べエネルギー利用効率が高いが、販売店が限られ、イニシャルコストが高額であり、利用者側のメリットが少ないため今後の普及拡大は非常に難しい。	1	資源の枯渇の恐れが少なく、環境の負荷が少ない再生可能エネルギーの導入については、最大限の取組が求められます。本市では、高い技術力を誇る企業や独創的な研究を推し進めている大学・研究機関、京都府等と連携を図りながら、太陽エネルギー、バイオマスエネルギーをはじめ、あらゆる再生可能エネルギーの導入可能性を追求して参ります。御意見につきましては、今後の施策の検討、取組に当たっての参考とさせていただきます。
15	様々な手法による再生可能エネルギーの導入を積極的に進めてほしい。 (主な御意見) ・太陽熱利用、小水力発電、地中熱利用、潮汐利用 ・家庭用使用済みてんぷら油回収事業の拡大 ・「都市油田発掘」プロジェクト ・府市協調による、日本海での洋上風力発電 ・水素による発電（余剰水素発生プラントでの発電、蓄電池による電力輸送） ・駅改札等への発電床の導入 ・既存施設の狭いスペースでも発電できる仕組みの構築 ・市内の耕作放棄地への大規模ソーラー発電所の設置 ・屋上、高層ビル等への太陽光パネル設置 ・自転車発電の活用、コンテストの開催 ・エリア別の導入対策の検討 ・エコポイントの活用	14	

## 7 スマートシティの構築について 5件

御意見の要旨		件数	御意見に対する本市の考え方
1	スマートシティの構築について、検討やプロジェクト創出など書かれているが、何をどうしようとしているのか分かりにくい。京都らしいスマートシティとはどういうものを目指しているのか分からない。	3	本市では、高い環境意識が熟成された市民力の発揮はもとより、京都の強みである「産学公連携」による先進技術を生かした「京都ならではのスマートシティ」の構築を進めて参ります。 この京都ならではのスマートシティ構築に向け、スマートシティ京都研究会で検討を行っているほか、岡崎地域における公共施設間エネルギーネットワーク形成や京都にふさわしい環境配慮型住宅の実証事業などに取り組んでいます。
2	「京都ならではのスマートシティ構築」に向け、「町家」「観光客」をターゲットとしてほしい。	2	

## 8 グリーンイノベーションの創出について 8件

御意見の要旨		件数	御意見に対する本市の考え方
1	京都には、環境・エネルギー分野に取り組む中小・ベンチャーから大企業に至るまで裾野の広い技術力、製品などの強みがある。地域（自治体）のエネルギー戦略には、こうした地域の強みを生かし、地域環境と地域経済が両立する政策が必要であり、施策推進の方向性の大きな柱の一つに「グリーンイノベーションの創出」が示されていることは評価する。京都を挙げた環境・エネルギー産業振興を期待する。	2	本市には、素材・部材開発を中心に高い技術力を誇る企業群や独創的な研究を推し進めている大学・研究機関の集積、「京都議定書誕生の地」として10余年にわたり環境・エネルギーの分野における市民力や地域力を生かしてきた取組の蓄積があります。こうした強みを生かし、産学公の連携のもと、持続可能なエネルギー社会の原動力となる「グリーンイノベーション」の創出に一層取り組んで参ります。

2	産学公連携のプロジェクトによる新たな再エネ・省エネの技術開発や新産業創出を進めてほしい。	1	
3	中小企業の位置づけを明確にして、グリーンイノベーションに取り組んでほしい。	1	
4	グリーンイノベーションの創出には、エネルギーに頼らない快適な生活スタイルの開拓など、産業以外の点も含めるべき。	1	
5	市民の意識を高めるために、「京都発」の技術革新はとても効果的だと思う。成果や取組のプロセスを、一般の人にも分かるように情報発信してもらいたい。	2	御意見を踏まえ、市民の皆様への分かりやすい周知に一層努めて参ります。
6	なんでも行政が直接行ったり補助金を出したりするのではなく、市民や事業者が継続的に回していくことができる仕組みを作ることが重要。その意味で産業の育成にもっと力を入れるべき。	1	市民や事業者の皆様への自主的な取組を支援することにより、継続的な事業活動につながるよう取り組んで参ります。

## 9 率先実行取組について 6件

御意見の要旨		件数	御意見に対する本市の考え方
1	市民や事業者に協力を求めるのであれば、まず市役所から率先して実行し、その姿勢と成果を「見える化」するべき。	5	本市では、これまでから「京都市役所CO2削減率先実行計画」に基づき、率先して省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、その結果を公表してきたところです。引き続き、本市自らが率先した取組を積極的に進め、その「見える化」に努めて参ります。
2	浄水場等で設置するメガソーラーは、全量ではなく余剰分のみ売電すべき。市民の電気料金負担増につながる。	1	上下水道施設では、これまでから、省エネルギー対策等、環境負荷の低減を図ってきたところですが、再生可能エネルギーの普及拡大に向け、鳥羽水環境保全センター及び新山科浄水場において、大規模太陽光発電設備を設置しました。上下水道事業は、お客さまからお支払いいただいた料金、使用料により成り立っており、大切なライフラインを守っていくためには、事業を安定的に運営していく必要があります。そのため、国が新たに創設した再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用し、発電した電力の全量を電力会社に売却することが、お客さまに御負担をお掛けすることなく運営できると判断いたしました。なお、上下水道施設に設置したメガソーラーの発電量は、消費する電力に対し鳥羽水環境保全センターで約1.5%、新山科浄水場では約12.9%となっており、余剰電力は生じません。

10 推進体制等について 23 件

御意見の要旨		件数	御意見に対する本市の考え方
1	国や関西広域連合、京都府等の政策とも連携し、整合をとりながら、市の主張もしっかり含めて、戦略を策定、推進してほしい。	7	本戦略は、国におけるエネルギー基本計画の状況や、関西広域連合、京都府のエネルギー関連政策との整合性を勘案しながら、本市が推進すべきエネルギー政策の方向性について明らかにするものとして策定、推進して参ります。 また、国におけるエネルギー政策の動向や本市を取り巻く社会経済情勢に変化があった場合には、必要に応じて見直しを行うこととしています。
2	一担当部署、課だけで取り組むのではなく、横断的に各部局部署がリンクした取組、又は制度が必要。	3	エネルギー政策は幅広い政策分野に関連することから、全庁体制組織のもとで、全庁を挙げて推進し、各分野別計画における施策推進に反映させるとともに、進行管理をしっかりと行うこととしています。
3	個別事業については、各分野の計画で進めるとあるが、責任の所在が希薄になるため、戦略を進める核となる組織が必要。	2	
4	エネルギー以外の問題も含め、京都市全体で優先順位を付けて取り組まないと、縦割り行政に終わってしまう。	1	
5	区レベルで推進体制を構築しないと、戦略の実効性が伴わない。	1	
6	京都は大学のまちと言われている。京都ならではのエネルギー施策（省エネルギー推進、再生可能エネルギーの導入等）を進めるために、京都に立地する大学と協力して進めることが、大学の育成にもつながるのではないかと。	2	
7	国やエネルギー事業者に対して、本戦略の考え方やエネルギー政策推進に向けた働きかけをしっかりと行って欲しい。	2	再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大をはじめ、地域におけるエネルギー政策の課題解決に向けた必要な環境整備等について、国やエネルギー供給事業者等に対して、様々な機会を捉えて必要な提言、要望を行って参ります。
8	エネルギー政策の推進に当たっては、より実効性のあるものとするため関係者への早期の情報提供と共有、協議を行うべき。	2	市民、事業者、関係機関、NPO、関係団体、エネルギー供給事業者等の皆様との共汗のもと、オール京都体制で各種施策に取り組んで参ります。
9	京都市内には、京のアジェンダ 21 フォーラム、京都市ごみ減量推進会議、京エコロジーセンター、京都府温暖化防止活動推進センターなど、市民とのパートナーシップ組織、中間支援組織があるが、エネルギー戦略を進めるうえで、重要な役割を担うべきでは。	1	
10	エネルギー供給事業者に、連携強化を求めることを明記すべき。	1	
11	京都に本社を構える太陽光を手がけるメーカー等と協力して進めてほしい。	1	

1 1 その他の御意見 37 件

御意見の要旨		件数	御意見に対する本市の考え方
1	注釈を付け、分かりやすい周知を進めてほしい。特定事業者制度、アセットマネジメントの意味がよく分からない。	4	御意見を踏まえ、本文20ページの「2 目標設定について」の箇所の「特定事業者制度」及び本文33ページの「本市の主な率先実行取組」の箇所の「アセットマネジメント」についての注釈を記載しました。
2	リーディングプロジェクト等について、京都市域一斉でなくとも、モデル地域といった形で取組が進められるものはどんどん進めてほしい。	3	御指摘のとおり、エネルギー政策はスピード感を持って取り組む必要があると考えており、本戦略に基づき、最大限の取組を推進して参ります。
3	市民や事業者が目標を共有できるように、また課題が解決されているのか、分かりやすい周知に努めてほしい。	2	本戦略は、市民、事業者、関係機関、NPO、関係団体、エネルギー供給事業者等との共汗のもと、オール京都体制で各種施策に取り組むものであり、市民、関係者の皆様に、本市とともにエネルギーについて自ら考え、行動していただけるよう、エネルギーに関する現状、課題、支援内容等についての情報を積極的に発信し、エネルギーの「見える化」に取り組んで参ります。
4	エネルギー問題に興味のない人に取り組んでもらえるよう、意識啓発に取り組んでもらいたい。	2	
5	エネルギー政策上の課題、取組、行政の支援等、周知を進めてほしい。	1	
6	骨子案により、実に様々な取組を行っていることがわかった。	1	
7	記載内容が充分でない。実現の具体性に乏しい。	4	
8	自宅で使う電気については、原発による電気は使いたくない。太陽光発電、小水力発電等から選びたい。	2	
9	施策推進の方向性を示す図を分かりやすくしてほしい。	2	
10	戦略の位置付けに疑問を感じる。	1	
11	地域での取組について、「地域」の範囲を明示すべき。	1	
12	総合的な視点や、循環型の生産・消費、経済効率、採算性を考慮すべき。	1	
13	市民が日常的に取り組めるような取組があればよい。	1	
14	京都市内の企業にサマータイム制度を導入するよう促してはいかがか。	1	
15	原子力の研究者の育成が必要。	1	
16	鉄道用のフライホイール式電力貯蔵装置の開発と実用化。	1	
17	トリウム熔融塩炉の実現。	1	
18	メインストリートの一部区間に徹底した環境対策を施し、観光の目玉としてはどうか。	1	
19	リーディングプロジェクトは「喫緊の推進プロジェクト」と記載とすべき。	1	
20	「戦略の見直しを行う」ではなく、「基本方針の着実な推進のために戦略の見直しを行う」と記載すべき。	1	
21	公共建築物への、環境保全、子供の健康や安全・安心を実現できる伝統的建築工法の積極的な利用。	1	
22	エネルギー政策に取り組む前に、京都市の財政難解消に今の人員、予算を割くべきである。 他	4	